

津広水監収第2号

令和5年10月2日

津軽広域水道企業団

企業長 櫻田 宏様

津軽広域水道企業団

監査委員 菊地 清夫

監査委員 台丸谷 績

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算並びに会計に係る証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。



# 令和4年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和4年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### (2) 審査の期間

令和5年9月13日から令和5年9月28日まで

### (3) 審査の手続

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

## 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、各事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
  - 「△」……減数又は負数

# [ 1 ] 津軽事業部水道用水供給事業

## 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,595,955,000	2,618,252,287	22,297,287	100.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 212,445,285 円)
営業収益	2,251,860,000	2,258,838,234	6,978,234	100.3	( " 205,348,926 円)
営業外収益	344,095,000	359,414,053	15,319,053	104.5	( " 7,096,359 円)

### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	2,284,505,000	2,011,825,220	100,802,097	171,877,683	88.1	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,873,304 円)
営業費用	2,162,253,824	1,889,574,044	100,802,097	171,877,683	87.4	( " 77,873,304 円)
営業外費用	122,251,176	122,251,176	—	—	100.0	(うち、納付税額 100,160,200 円)

収益的収入は、決算額が 2,618,252,287円 で執行率 100.9%、収益的支出は、決算額が 2,011,825,220円 で執行率は 88.1% となった。

また、地方公営企業法第26条第2項及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定による繰越額（事故繰越額及び継続費繰越額）は 100,802,097円 となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,258,838,234円 で執行率 100.3%、営業外収益が 359,414,053円 で執行率 104.5% となっており、支出では営業費用が 1,889,574,044円 で執行率 87.4%、営業外費用が 122,251,176円 で執行率 100.0% となった。

## (2) 資本的収入及び支出について (別表2 参照)

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	182,260,000	137,260,000	△ 45,000,000	75.3	
企業債	77,000,000	32,000,000	△ 45,000,000	41.6	
工事負担金	—	—	—	—	
投資有価証券売却収入	105,260,000	105,260,000	—	100.0	
施設利用負担金	—	—	—	—	

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	1,373,164,000	920,902,225	104,186,903	348,074,872	67.1	(うち、仮払消費税及び地方消費税 38,336,773円)
建設改良費	901,566,000	451,566,222	104,186,903	345,812,875	50.1	( 38,336,773円)
投資有価証券	200,000,000	197,739,000	—	2,261,000	98.9	
企業債償還金	271,598,000	271,597,003	—	997	100.0	
施設利用分配金	—	—	—	—	—	

資本的収入は、決算額が 137,260,000円 で執行率 75.3%、資本的支出は、決算額が 920,902,225円 で執行率 67.1% となった。

また、地方公営企業法第26条第1項及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定による繰越額(建設改良費の繰越額及び継続費繰越額)は 104,186,903円 となった。

内訳は、収入では、企業債が 32,000,000円 で執行率 41.6%、投資有価証券売却収入が 105,260,000円 で執行率 100.0% となった。

支出では、建設改良費が 451,566,222円 で執行率 50.1%、投資有価証券が 197,739,000円 で執行率 98.9%、企業債償還金が 271,597,003円 で執行率 100.0% となった。

## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
収 益	2,405,807,002	2,371,118,429	34,688,573	1.5
費 用	1,837,772,708	1,712,102,191	125,670,517	7.3
純 利 益	568,034,294	659,016,238	△ 90,981,944	△ 13.8

当年度における経営成績をみると 568,034,294円の純利益を生じている。

### (1) 業務の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	71.4	69.8	1.6
最 大 稼 働 率	77.6	78.0	△ 0.4

### (ア) 施設の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
配 水 能 力	92,625	92,625	—
1 日 平 均 用 水 供 給 量	66,090	64,627	1,463
1 日 最 大 用 水 供 給 量	71,863	72,224	△ 361

施設の配水能力は 92,625m<sup>3</sup>で、前年度と同様である。

1日平均用水供給量は 66,090m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,463m<sup>3</sup>増加し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力)×100〕は 71.4%で、前年度に比べ 1.6ポイント増加した。

また、1日最大用水供給量は 71,863m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 361m<sup>3</sup>減少し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力)×100〕は 77.6%で、前年度に比べ 0.4ポイント減少した。

### (イ) 給水状況

年間用水供給量は 24,122,983m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 534,122m<sup>3</sup>増加した。

これは、弘前市が1日あたり 1,400m<sup>3</sup>減量して受水しているが、令和3年度から開始した西北事業部への用水供給が本格化したこと及び令和3年9月から引き続き五所川原市の元町浄水場が水道水の供給を停止していることに伴い増量となっているためである。

## (2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
営業損益	営業収益	2,053,489,308	2,042,609,244	10,880,064	0.5
	営業費用	1,811,700,740	1,687,126,333	124,574,407	7.4
	差 引	241,788,568	355,482,911	△ 113,694,343	△ 32.0
営業外損益	営業外収益	352,317,694	328,509,185	23,808,509	7.2
	営業外費用	26,071,968	24,975,858	1,096,110	4.4
	差 引	326,245,726	303,533,327	22,712,399	7.5
合 計	収 益	2,405,807,002	2,371,118,429	34,688,573	1.5
	費 用	1,837,772,708	1,712,102,191	125,670,517	7.3
	差 引	<b>568,034,294</b>	<b>659,016,238</b>	<b>△ 90,981,944</b>	<b>△ 13.8</b>

## (ア) 営業収益

営業収益は 2,053,489,308円で、前年度に比べ 10,880,064円 0.5%の増加となった。  
これは、西北事業部及び五所川原市への給水量が増加したことによるものである。

## (イ) 営業費用

営業費用は 1,811,700,740円で、前年度に比べ 124,574,407円 7.4%の増加となった。  
これは、原水及び浄水費が 735,733,310円で 127,153,352円 20.9%、送水費が 83,287,945円で 3,996,277円 5.0%、議会費が4,381円で 848円 24.0%及び資産減耗費が 7,609,129円で 3,420,796円 81.7%増加し、総係費が 125,539,224円で 9,708,664円 7.2%及び減価償却費が 859,526,751円で 288,202円 0.0%減少したことによるものである。  
原水及び浄水費の増加は、No.2浄水池耐震補強工事耐震補強分などによるものである。

## (ウ) 営業外収益

営業外収益は 352,317,694円で、前年度に比べ 23,808,509円 7.2%の増加となった。  
これは、受取利息及び配当金が 16,149,324円で 1,777,933円 12.4%及び長期前受金戻入が264,843,443円で 23,004,466円 9.5%増加し、雑収益が 71,324,927円で 973,890円 1.3%減少したことによるものである。

## (エ) 営業外費用

営業外費用は 26,071,968円で、前年度に比べ 1,096,110円 4.4%の増加となった。  
これは、雑支出が 3,980,992円で、 3,780,992円 1,890.5%増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 22,090,976円で 2,684,882円 10.8%減少したことによるものである。



### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,859,843,440	21,872,528,404	△ 12,684,964	△ 0.1
負 債	6,461,592,964	7,042,312,222	△ 580,719,258	△ 8.2
資 本	15,398,250,476	14,830,216,182	568,034,294	3.8

#### (1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,859,843,440円で、前年度に比べ 12,684,964円 0.1%の減少となった。

これは、固定資産が 361,180,507円減少し、流動資産が 348,495,543円増加したことによるものである。

#### (ア) 固定資産

固定資産は 15,509,336,205円で、前年度に比べ 361,180,507円 2.3%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	11,489,363,798	11,816,706,638	△ 327,342,840	△ 2.8
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
建 物	882,490,268	880,095,213	2,395,055	0.3
構 築 物	6,136,279,783	6,558,648,532	△ 422,368,749	△ 6.4
機 械 及 び 装 置	2,862,602,921	2,901,973,969	△ 39,371,048	△ 1.4
車 両 運 搬 具	4,681,938	6,376,666	△ 1,694,728	△ 26.6
工 具、器 具 及 び 備 品	13,245,056	11,518,770	1,726,286	15.0
建 設 仮 勘 定	317,105,634	185,135,290	131,970,344	71.3
そ の 他 有 形 固 定 資 産	415,000	415,000	—	—
無 形 固 定 資 産	2,336,488,969	2,463,052,560	△ 126,563,591	△ 5.1
ダ ム 使 用 権	2,336,488,969	2,463,052,560	△ 126,563,591	△ 5.1
投 資	1,683,483,438	1,590,757,514	92,725,924	5.8
投 資 有 価 証 券	1,683,483,438	1,590,757,514	92,725,924	5.8
合 計	15,509,336,205	15,870,516,712	△ 361,180,507	△ 2.3

## ○ 有形固定資産

### 土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

### 建物

建物は 882,490,268円で、前年度に比べ 2,395,055円 0.3%の増加となった。

これは、総合浄水場衛生施設改築工事 68,851,313円の増加、資産除却 2,454,989円及び減価償却 64,001,269円によるものである。

### 構築物

構築物は 6,136,279,783円で、前年度に比べ 422,368,749円 6.4%の減少となった。

これは、弘南大橋（下り）橋梁補修工事 24,522,239円の増加、減価償却 446,890,988円によるものである。

### 機械及び装置

機械及び装置は 2,862,602,921円で、前年度に比べ 39,371,048円 1.4%の減少となった。

これは、3系沈殿池ろ過池建築付帯機械電気設備更新工事 36,346,587円、総合浄水場遠方監視制御設備更新工事 146,767,688円、資材倉庫天井クレーン更新工事 1,571,278円の増加、資産除却 5,075,390円及び減価償却 218,981,211円によるものである。

### 車両運搬具

車両運搬具は 4,681,938円で、前年度に比べ 1,694,728円 26.6%の減少となった。

これは、減価償却によるものである。

### 工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 13,245,056円で、前年度に比べ 1,726,286円 15.0%の増加となった。

これは、86V型タッチディスプレイ及び付帯機器 1,400,000円、水銀測定装置 1,800,000円の増加、資産除却 78,750円及び減価償却 1,394,964円によるものである。

### 建設仮勘定

建設仮勘定は 317,105,634円で、前年度に比べ 131,970,344円 71.3%の増加となった。

これは、No.2浄水池耐震補強工事耐震補強分（R4分） 72,140,928円及び導水管路耐震化（二重化）基本設計業務委託 59,829,416円によるものである。

### その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 2,336,488,969円で、前年度に比べ 126,563,591円 5.1%の減少となった。  
これは、減価償却によるものである。

○ 投資

投資有価証券は 1,683,483,438円で、前年度に比べ 92,725,924円 5.8%の増加となった。

これは、売買により 92,479,000円（購入額 197,739,000円、満期による売却額 100,000,000円  
及び定時償還による一部売却5,260,000円）及び償却原価法により 246,924円、帳簿価額が増加とな  
ったためである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	有形固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,620,190,331	1,737,700,063	882,490,268	66.3	65.6	0.7
構 築 物	21,872,664,590	15,736,384,807	6,136,279,783	71.9	70.0	1.9
機 械 及 び 装 置	8,867,868,481	6,005,265,560	2,862,602,921	67.7	67.0	0.7
車 両 運 搬 具	16,167,288	11,485,350	4,681,938	71.0	60.6	10.4
工 具、器 具 及 び 備 品	120,965,989	107,720,933	13,245,056	89.1	90.3	△ 1.2
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	—
合 計	<b>33,506,156,679</b>	<b>23,606,441,713</b>	<b>9,899,714,966</b>	<b>70.5</b>	<b>68.9</b>	<b>1.6</b>

(イ) 流動資産

流動資産は 6,350,507,235円で、前年度に比べ 348,495,543円 5.8%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 6,015,025,122円で、前年度に比べ 385,207,805円 6.8%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,509,127,870	2,557,558,526	△ 48,430,656	△ 1.9
当 年 度 支 払 額	2,123,920,065	2,022,772,919	101,147,146	5.0
差 引 過 不 足 額	385,207,805	534,785,607	△ 149,577,802	△ 28.0
前 年 度 繰 越 現 金 預 金	5,629,817,317	5,095,031,710	534,785,607	10.5
当 年 度 末 現 金 預 金 残 高	6,015,025,122	5,629,817,317	385,207,805	6.8

## (保管状況)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現金	—	—	—	—
預金	6,015,025,122	5,629,817,317	385,207,805	6.8
普通預金	538,716,347	521,610,891	17,105,456	3.3
定期預金	5,476,308,775	5,108,206,426	368,102,349	7.2
合計	<b>6,015,025,122</b>	<b>5,629,817,317</b>	<b>385,207,805</b>	<b>6.8</b>

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

## ○ 未収金

未収金は 202,631,670円で、前年度に比べ 63,399円 0.0%の減少となった。未収金の内訳は、次のとおりである。

## (未収金内訳)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未収金	196,807,160	197,068,874	△ 261,714	△ 0.1
営業外未収金	5,824,510	5,626,195	198,315	3.5
その他未収金	—	—	—	—
合計	<b>202,631,670</b>	<b>202,695,069</b>	<b>△ 63,399</b>	<b>△ 0.0</b>

営業未収金は全て給水料金で、条例により給水料金の納入期限が翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるためである。

営業外未収金の主なものは水力発電による売却電力料金 5,820,045円で、3月分が翌月に収納されるためである。

## ○ 貯蔵品

貯蔵品は 110,136,406円で、前年度に比べ 477,100円 0.4%の増加となった。

これは、補修のため制水弁鉄蓋及びボール式副弁など 82,900円を出庫し、人孔鉄蓋及びC形1号弁筐 560,000円を入庫したものである。

## ○ 前払費用

前払費用は、前年度に比べ 32,437円の皆増となった。

これは、地方公務員災害補償基金負担金の概算払などである。

## ○ 前払金

前払金は、9,207,000円で、前年度に比べ 50,633,000円 84.6%の減少となった。

これは、総合浄水場管理本館他耐震（二次）診断業務委託前払金である。

## ○ その他流動資産

その他流動資産は、前年度に比べ 13,474,600円の皆増となった。

これは、消費税及び地方消費税である。

## (2) 負債（別表4参照）

負債合計は 6,461,592,964円で、前年度に比べ 580,719,258円 8.2%の減少となった。

### (ア) 固定負債

固定負債は 2,357,699,926円で、前年度に比べ 248,066,160円 9.5%の減少となった。

#### ○ 企業債

企業債は 2,181,391,151円で、前年度に比べ 216,168,509円 9.0%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 2,397,559,660円、当年度借入額が 32,000,000円、流動負債への振替額が 248,168,509円によるものである。

#### ○ 引当金

引当金は 176,308,775円で、前年度に比べ 31,897,651円 15.3%の減少となった。

これは、退職給付引当金で、退職給付費の予算執行により 6,208,716円を積み立て、令和4年度に退職した職員の退職手当 38,106,367円を取り崩したことによるものである。

### (イ) 流動負債

流動負債は 447,782,501円で、前年度に比べ 67,809,655円 13.2%の減少となった。

#### ○ 企業債

企業債は 248,168,509円で、前年度に比べ 23,428,494円 8.6%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 271,597,003円、当年度償還額が 271,597,003円、固定負債からの振替額 248,168,509円によるものである。

#### ○ 未払金

未払金は 175,967,945円で、前年度に比べ 43,260,634円 19.7%の減少となった。

未払金の主なものは、浄水処理用水質測定機器点検整備業務委託 7,700,000円、浄水機械設備修繕工事 9,790,000円、汚泥脱水電気計装設備点検整備業務委託 8,470,000円、汚泥脱水・排水排泥機械設備点検整備業務委託 8,800,000円、中央監視制御設備年間保守点検業務委託 17,050,000円、総合浄水場運転管理等業務委託（令和4・5・6年度） 6,578,000円、3系沈殿池ろ過池建築付帯機械電気設備更新工事 37,048,000円、工事費用負担金（橋梁補修工事） 26,776,121円及び消費税及び地方消費税 20,631,200円（4月分、5月分の中間納付を含む。）などである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	89,964,404	82,533,498	7,430,906	9.0
その他未払金	65,372,341	57,140,181	8,232,160	14.4
未払消費税及び地方消費税	20,631,200	79,554,900	△ 58,923,700	△ 74.1
合 計	175,967,945	219,228,579	△ 43,260,634	△ 19.7

○ 引当金

引当金は 19,214,000円で、前年度に比べ 221,000円 1.2%の増加となった。

これは、令和4年6月支給の賞与に係る引当金 18,993,000円を取り崩し、令和5年6月支給の賞与に係る引当金 19,214,000円を計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 4,432,047円で、前年度に比べ 1,341,527円 23.2%の減少となった。

その他流動負債の内訳は、脱水汚泥収集運搬業務委託にかかる契約保証金 1,101,100円など契約受託業者が担保として納入した契約保証金（預り保証金）3,458,600円、預り諸税 779,570円及びその他預り金 193,877円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 3,656,110,537円で、前年度に比べ 264,843,443円 6.8%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 3,656,110,537円で、前年度に比べ 264,843,443円 6.8%の減少となった。

その内訳は国庫補助金 2,477,848,778円、県補助金 982,696,699円及び工事負担金 195,565,060円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は、次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
イ 国庫補助金	9,386,794,265	6,908,945,487	2,477,848,778	73.6	71.6	2.0
ロ 県補助金	2,941,500,478	1,958,803,779	982,696,699	66.6	64.5	2.1
ハ 工事負担金	291,938,882	96,373,822	195,565,060	33.0	28.3	4.7
合 計	<b>12,620,233,625</b>	<b>8,964,123,088</b>	<b>3,656,110,537</b>	<b>71.0</b>	<b>68.9</b>	<b>2.1</b>

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 15,398,250,476円で、前年度に比べ 568,034,294円 3.8%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 12,433,954,329円で、前年度に比べ 282,301,285円 2.3%の増加となった。

これは、前年度未処分利益剰余金からの組入によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,964,296,147円で、前年度に比べ 285,733,009円 10.7%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資本剰余金(A)	328,056,394	328,056,394	—	—
国庫補助金	303,447,000	303,447,000	—	—
県補助金	24,609,394	24,609,394	—	—
利益剰余金(B)	2,636,239,753	2,350,506,744	285,733,009	12.2
減債積立金	1,796,608,456	1,409,189,221	387,419,235	27.5
当年度未処分利益剰余金	839,631,297	941,317,523	△ 101,686,226	△ 10.8
合 計 (A)+(B)	<b>2,964,296,147</b>	<b>2,678,563,138</b>	<b>285,733,009</b>	<b>10.7</b>

○ 資本剰余金

資本剰余金は 328,056,394円で、前年度と同額である。これは、非償却資産である土地に係る補助金等のため、処分しない限り変動することはない。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 2,636,239,753円で、前年度に比べ 285,733,009円 12.2%の増加となった。

これは、減債積立金 1,796,608,456円、補てん財源として取崩した減債積立金 271,597,003円及び当年度純利益 568,034,294円である。

## 4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益合計は 2,405,807,002円で、前年度に比べ 34,688,573円 1.5%増加し、費用合計は 1,837,772,708円で、前年度に比べ125,670,517円 7.3%増加し、収支差引では 当年度純利益 568,034,294円で、前年度に比べ 90,981,944円 13.8%の減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 839,631,297円で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額（減債積立金取崩し） 271,597,003円及び当年度純利益 568,034,294円である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は 113.3%で、前年度に比べ 7.8ポイント低下し、経常収支比率（経常収益対経常費用比率）及び総収支比率（収益対費用比率）は 130.9%で、前年度に比べ 7.6ポイント低下となった。

これは、No.2浄水池耐震補強工事耐震補強分など修繕費用が増加したことによるものである。

比率は全て 100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 451,566,222円を投じて施設整備を行っており、総合浄水場遠方監視制御設備更新工事、総合浄水場衛生施設改築工事、3系沈殿池ろ過池建築付帯機械電気設備更新工事、資材倉庫天井クレーン更新工事、導水管路耐震化（二重化）基本設計業務委託及び総合浄水場衛生施設改築工事施工監理業務委託など、事業の安定と継続性の確保に係る整備及び危機管理（災害）対策に投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）、経常収支比率（経常収益対経常費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおりおおむね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえ、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、将来的な水の安定的供給を行っていくために、中長期の財政・投資計画である「経営戦略」（平成31年2月策定・令和5年2月改訂）に基づき、給水料金の適正な見直しを図るなど、引き続き経営健全化の維持につとめるよう望むものである。



## 別表 1

## 令和 4 年度津軽事業部水道用水供給事業収益的收入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,595,955,000	2,618,252,287	100.0	22,297,287	100.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 212,445,285)
1 営業収益	2,251,860,000	2,258,838,234	86.3	6,978,234	100.3	( " 205,348,926)
1 供給収益	2,247,119,000	2,258,838,234	86.3	11,719,234	100.5	( " 205,348,926)
2 受託工事収益	4,741,000	—	—	△ 4,741,000	—	
2 営業外収益	344,095,000	359,414,053	13.7	15,319,053	104.5	( " 7,096,359)
1 受取利息及び配当金	14,948,000	16,149,324	0.6	1,201,324	108.0	
2 長期前受金戻	266,795,000	264,843,443	10.1	△ 1,951,557	99.3	
3 雑収益	62,352,000	78,421,286	3.0	16,069,286	125.8	( " 7,096,359)

## 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	2,284,505,000	2,011,825,220	100.0	100,802,097	100.0	△ 171,877,683	88.1	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,873,304)
1 営業費用	2,162,253,824	1,889,574,044	93.9	100,802,097	100.0	△ 171,877,683	87.4	( " 77,873,304)
1 原水及び浄水費	993,183,550	803,234,894	39.9	83,092,097	82.4	△ 106,856,559	80.9	( " 67,501,584)
2 送水費	132,980,485	89,671,246	4.5	17,710,000	17.6	△ 25,599,239	67.4	( " 6,383,301)
3 受託工事費	4,741,000	—	—	—	—	△ 4,741,000	—	
4 議会費	30,000	4,818	0.0	—	—	△ 25,182	16.1	( " 437)
5 総係費	160,254,038	129,527,206	6.4	—	—	△ 30,726,832	80.8	( " 3,987,982)
6 減価償却費	859,526,751	859,526,751	42.7	—	—	—	100.0	
7 資産減耗費	11,538,000	7,609,129	0.4	—	—	△ 3,928,871	65.9	
2 営業外費用	122,251,176	122,251,176	6.1	—	—	—	100.0	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,090,976	22,090,976	1.1	—	—	—	100.0	
2 消費税及び地方消費税	100,160,200	100,160,200	5.0	—	—	—	100.0	

## 別表 2

## 令和 4 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	182,260,000	137,260,000	100.0	△ 45,000,000	75.3	
1 企業債	77,000,000	32,000,000	23.3	△ 45,000,000	41.6	
1 企業債	77,000,000	32,000,000	23.3	△ 45,000,000	41.6	
2 工事負担金	—	—	—	—	—	
1 工事負担金	—	—	—	—	—	
3 投資有価証券売却収入	105,260,000	105,260,000	76.7	—	100.0	
1 投資有価証券売却収入	105,260,000	105,260,000	76.7	—	100.0	
4 施設利用負担金	—	—	—	—	—	
1 施設利用負担金	—	—	—	—	—	

## 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,373,164,000	920,902,225	100.0	104,186,903	100.0	△ 348,074,872	67.1	(うち、仮払消費税及び地方消費税 38,336,773)
1 建設改良費	901,566,000	451,566,222	49.0	104,186,903	100.0	△ 345,812,875	50.1	( " 38,336,773)
1 事務費	39,236,000	28,323,404	3.0	—	—	△ 10,912,596	72.2	( " 40,464)
2 施設費	857,325,000	419,722,818	45.6	104,186,903	100.0	△ 333,415,279	49.0	( " 37,976,309)
3 設備費	5,005,000	3,520,000	0.4	—	—	△ 1,485,000	70.3	( " 320,000)
2 投資有価証券	200,000,000	197,739,000	21.5	—	—	△ 2,261,000	98.9	
1 投資有価証券	200,000,000	197,739,000	21.5	—	—	△ 2,261,000	98.9	
3 企業債償還金	271,598,000	271,597,003	29.5	—	—	△ 997	100.0	
1 企業債償還金	271,598,000	271,597,003	29.5	—	—	△ 997	100.0	
4 施設利用分配金	—	—	—	—	—	—	—	
1 施設利用分配金	—	—	—	—	—	—	—	

## 別表3

## 令和4年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

## 収入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,053,489,308	85.4	2,042,609,244	86.1	10,880,064	0.5
1 供給収益	2,053,489,308	85.4	2,042,609,244	86.1	10,880,064	0.5
2 受託工事収益	—	—	—	—	—	—
2 営業外収益	352,317,694	14.6	328,509,185	13.9	23,808,509	7.2
1 受取利息及び配当金	16,149,324	0.7	14,371,391	0.6	1,777,933	12.4
2 長期前受戻金	264,843,443	11.0	241,838,977	10.2	23,004,466	9.5
3 雑収益	71,324,927	2.9	72,298,817	3.1	△ 973,890	△ 1.3
3 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
収益合計	2,405,807,002	100.0	2,371,118,429	100.0	34,688,573	1.5

## 支出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,811,700,740	98.6	1,687,126,333	98.5	124,574,407	7.4
1 原水及び浄水費	735,733,310	40.1	608,579,958	35.6	127,153,352	20.9
2 送水費	83,287,945	4.5	79,291,668	4.6	3,996,277	5.0
3 受託工事費	—	—	—	—	—	—
4 議会費	4,381	0.0	3,533	0.0	848	24.0
5 総係費	125,539,224	6.8	135,247,888	7.9	△ 9,708,664	△ 7.2
6 減価償却費	859,526,751	46.8	859,814,953	50.2	△ 288,202	△ 0.0
7 資産減耗費	7,609,129	0.4	4,188,333	0.2	3,420,796	81.7
2 営業外費用	26,071,968	1.4	24,975,858	1.5	1,096,110	4.4
1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,090,976	1.2	24,775,858	1.5	△ 2,684,882	△ 10.8
2 雑支出	3,980,992	0.2	200,000	0.0	3,780,992	1,890.5
費用合計	1,837,772,708	100.0	1,712,102,191	100.0	125,670,517	7.3
当年度純利益	568,034,294	—	659,016,238	—	△ 90,981,944	△ 13.8

別表4

## 令和4年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	15,509,336,205	15,870,516,712	△ 361,180,507	△ 2.3
(1) 有 形 固 定 資 産	11,489,363,798	11,816,706,638	△ 327,342,840	△ 2.8
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
ロ 建 物	882,490,268	880,095,213	2,395,055	0.3
ハ 構 築 物	6,136,279,783	6,558,648,532	△ 422,368,749	△ 6.4
ニ 機 械 及 び 装 置	2,862,602,921	2,901,973,969	△ 39,371,048	△ 1.4
ホ 車 両 運 搬 具	4,681,938	6,376,666	△ 1,694,728	△ 26.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,245,056	11,518,770	1,726,286	15.0
ト 建 設 仮 勘 定	317,105,634	185,135,290	131,970,344	71.3
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	2,336,488,969	2,463,052,560	△ 126,563,591	△ 5.1
イ ダ ム 使 用 権	2,336,488,969	2,463,052,560	△ 126,563,591	△ 5.1
(3) 投 資	1,683,483,438	1,590,757,514	92,725,924	5.8
イ 投 資 有 価 証 券	1,683,483,438	1,590,757,514	92,725,924	5.8
2 流 動 資 産	6,350,507,235	6,002,011,692	348,495,543	5.8
(1) 現 金 預 金	6,015,025,122	5,629,817,317	385,207,805	6.8
(2) 未 収 金	202,631,670	202,695,069	△ 63,399	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	110,136,406	109,659,306	477,100	0.4
(4) 前 払 費 用	32,437	—	32,437	皆増
(5) 前 払 金	9,207,000	59,840,000	△ 50,633,000	△ 84.6
(6) そ の 他 流 動 資 産	13,474,600	—	13,474,600	皆増
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,859,843,440</b>	<b>21,872,528,404</b>	<b>△ 12,684,964</b>	<b>△ 0.1</b>
3 固 定 負 債	2,357,699,926	2,605,766,086	△ 248,066,160	△ 9.5
(1) 企 業 債	2,181,391,151	2,397,559,660	△ 216,168,509	△ 9.0
(2) 引 当 金	176,308,775	208,206,426	△ 31,897,651	△ 15.3
4 流 動 負 債	447,782,501	515,592,156	△ 67,809,655	△ 13.2
(1) 企 業 債	248,168,509	271,597,003	△ 23,428,494	△ 8.6
(2) 未 払 金	175,967,945	219,228,579	△ 43,260,634	△ 19.7
(3) 引 当 金	19,214,000	18,993,000	221,000	1.2
(4) そ の 他 流 動 負 債	4,432,047	5,773,574	△ 1,341,527	△ 23.2
5 繰 延 収 益	3,656,110,537	3,920,953,980	△ 264,843,443	△ 6.8
(1) 長 期 前 受 金	3,656,110,537	3,920,953,980	△ 264,843,443	△ 6.8
イ 国 庫 補 助 金	2,477,848,778	2,667,809,009	△ 189,960,231	△ 7.1
ロ 県 補 助 金	982,696,699	1,043,809,408	△ 61,112,709	△ 5.9
ハ 工 事 負 担 金	195,565,060	209,335,563	△ 13,770,503	△ 6.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>6,461,592,964</b>	<b>7,042,312,222</b>	<b>△ 580,719,258</b>	<b>△ 8.2</b>
6 資 本 金	12,433,954,329	12,151,653,044	282,301,285	2.3
(1) 資 本 金	12,433,954,329	12,151,653,044	282,301,285	2.3
7 剰 余 金	2,964,296,147	2,678,563,138	285,733,009	10.7
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	328,056,394	—	—
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
ロ 県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	2,636,239,753	2,350,506,744	285,733,009	12.2
イ 減 債 積 立 金	1,796,608,456	1,409,189,221	387,419,235	27.5
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	839,631,297	941,317,523	△ 101,686,226	△ 10.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>15,398,250,476</b>	<b>14,830,216,182</b>	<b>568,034,294</b>	<b>3.8</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>21,859,843,440</b>	<b>21,872,528,404</b>	<b>△ 12,684,964</b>	<b>△ 0.1</b>

項目	算式	令和4年度	令和3年度	備考	
1 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{12,433,954,329 \text{ 円} + 2,964,296,147 \text{ 円} + 3,656,110,537 \text{ 円}}{21,859,843,440 \text{ 円}} \times 100$	87.2	85.7	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{15,509,336,205 \text{ 円}}{2,357,699,926 \text{ 円} + 3,656,110,537 \text{ 円} + 15,398,250,476 \text{ 円}} \times 100$	72.4	74.3	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,350,507,235 \text{ 円}}{447,782,501 \text{ 円}} \times 100$	1,418.2	1,164.1	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,405,807,002 \text{ 円}}{1,837,772,708 \text{ 円}} \times 100$	130.9	138.5	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{2,053,489,308 \text{ 円} + 352,317,694 \text{ 円}}{1,811,700,740 \text{ 円} + 26,071,968 \text{ 円}} \times 100$	130.9	138.5	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,053,489,308 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{1,811,700,740 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$	113.3	121.1	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
7 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{271,597,003 \text{ 円}}{859,526,751 \text{ 円} - 264,843,443 \text{ 円}} \times 100$	45.7	45.7	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
8 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{85.10 \text{ 円}}{65.20 \text{ 円}} \times 100$	130.5	139.0	事業の経営状況の健全性を見る指標。100%以上が望ましい。
9 供給単価	$\frac{\text{供給収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,053,489,308 \text{ 円}}{24,122,983 \text{ m}^3}$	85.1	86.6	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの収益を示す。
10 給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,572,929,265 \text{ 円}}{24,122,983 \text{ m}^3}$	65.2	62.3	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの費用を示す。

11	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{23,606,441,713 \text{ 円}}{33,506,156,679 \text{ 円}} \times 100$	70.5	68.9	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標。	
12	管路経年化比率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{0.0 \text{ km}}{93,673.7 \text{ km}} \times 100$	-	-	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。管路の老朽化度合いを示す。	
13	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{0.0 \text{ km}}{93,673.7 \text{ km}} \times 100$	-	-	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。管路の更新ペースや状況を示す。	
供給 収益に 対する 比率	14	企業債償還 元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{271,597,003 \text{ 円}}{2,053,489,308 \text{ 円}} \times 100$	13.2	13.8	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	15	企業債 利息比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{22,090,976 \text{ 円}}{2,053,489,308 \text{ 円}} \times 100$	1.1	1.2	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	16	企業債元利 償還金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{293,687,979 \text{ 円}}{2,053,489,308 \text{ 円}} \times 100$	14.3	15.0	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	17	職員給与 費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{181,715,965 \text{ 円}}{2,053,489,308 \text{ 円}} \times 100$	8.8	9.5	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

## [ 2 ] 西北事業部水道事業

### 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	1,140,704,000	1,129,446,733	△ 11,257,267	99.0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 78,927,049)
営業収益	892,370,000	874,293,737	△ 18,076,263	98.0	( " 78,898,121)
営業外収益	248,334,000	255,152,996	6,818,996	102.7	( " 28,928) (うち、還付税額 9,132,500)
特別利益	-	-	-	-	

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業費用	1,459,198,000	1,412,837,772	46,360,228	96.8	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,193,462)
営業費用	1,356,015,000	1,318,534,773	37,480,227	97.2	( " 44,642,195)
営業外費用	97,874,000	88,994,129	8,879,871	90.9	( " 72,740)
特別損失	5,309,000	5,308,870	130	100.0	( " 478,527)

収益的収入は、決算額が 1,129,446,733円で執行率 99.0%、収益的支出は、決算額が 1,412,837,772円で執行率 96.8%となった。

内訳は、収入では営業収益が 874,293,737円で執行率 98.0%、営業外収益が 255,152,996円で執行率 102.7%となった。支出では営業費用が 1,318,534,773円で執行率 97.2%、営業外費用が 88,994,129円で執行率 90.9%、特別損失が 5,308,870円で執行率 100.0%となった。

(2) 資本的収入及び支出について（別表2参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	678,759,000	678,759,198	198	100.0	
企 業 債	370,500,000	370,500,000	-	100.0	
国 庫 補 助 金	179,314,000	179,314,000	-	100.0	
出 資 金	128,945,000	128,945,198	198	100.0	
工 事 負 担 金	-	-	-	-	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,101,173,000	1,096,836,530	-	4,336,470	99.6	(うち、仮払消費税及び地方消費税 65,204,258)
建 設 改 良 費	751,378,000	747,043,014	-	4,334,986	99.4	( 〃 65,204,258)
企 業 債 償 還 金	349,795,000	349,793,516	-	1,484	100.0	

資本的収入は、決算額が 678,759,198円で執行率 100.0%、資本的支出は、決算額が 1,096,836,530円で執行率 99.6%となった。

内訳は、収入では企業債が 370,500,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 179,314,000円で執行率 100.0%、出資金が 128,945,198円で執行率 100.0%となった。

支出では建設改良費が 747,043,014円で執行率 99.4%、企業債償還金が 349,793,516円で執行率 100.0%となった。



## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
収 益	1,041,002,639	1,104,133,452	△ 63,130,813	△ 5.7
費 用	1,367,867,038	1,956,387,743	△ 588,520,705	△ 30.1
純 利 益	△ 326,864,399	△ 852,254,291	525,389,892	△ 61.6

当年度における経営成績をみると、326,864,399円の純損失を生じている。

### (1) 業務の状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減
施 設 利 用 率	%	70.9	64.7	6.2ポイント
最 大 稼 働 率	%	86.8	71.9	14.9ポイント
有 収 率	%	78.3	79.8	△1.5ポイント
普 及 率	%	87.7	87.3	0.4ポイント
職員1人当たり給水人口	人	2,781	1,769	1,012
職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	420,643	303,723	116,920
職員1人当たり営業収益	円	99,376,384	72,748,101	26,628,283
1戸当たり有収水量	m <sup>3</sup>	192.4	195.2	△ 2.8

### (ア) 施設の利用状況

施設利用状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	13,000	14,155	△ 1,155
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	9,220	9,153	67
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	11,289	10,179	1,110
施 設 利 用 率	%	70.9	64.7	6.2
最 大 稼 働 率	%	86.8	71.9	14.9

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

受水の配水能力は 13,000m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,155m<sup>3</sup>減少した。

1日の平均配水量は 9,220 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 67 m<sup>3</sup>増加し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 70.9%で前年度に比べ 6.2ポイント増加となった。

また、1日最大配水量は 11,289 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1,110 m<sup>3</sup>増加し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 86.8%で前年度に比べ 14.9ポイント増加となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,365,144<sup>m</sup>で前年度に比べ 24,194<sup>m</sup> 0.72%増加し、年間有収水量は 2,635,411<sup>m</sup>で前年度に比べ 31,929<sup>m</sup> 1.2%の減少となり、有収率は 78.3%で前年度に比べ 1.5ポイント減少した。

(ウ) 普及状況

1戸当たりの有収水量は 192.4<sup>m</sup>で、前年度に比べ 2.8<sup>m</sup>減少となった。

当年度における給水人口は 27,807人で、前年度に比べ 497人減少となった。

また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 87.7%で、前年度に比べ 0.4ポイント増加した。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業損益	営業収益	795,011,071	800,229,109	△ 5,218,038	△ 0.7
	営業費用	1,273,892,578	939,121,769	334,770,809	35.6
	差 引	△ 478,881,507	△ 138,892,660	△ 339,988,847	△ 244.8
営業外損益	営業外収益	245,991,568	121,944,784	124,046,784	101.7
	営業外費用	89,144,117	93,624,892	△ 4,480,775	△ 4.8
	差 引	156,847,451	28,319,892	128,527,559	453.8
特別損益	特別利益	-	181,959,559	△ 181,959,559	皆減
	特別損失	4,830,343	923,641,082	△ 918,810,739	△ 99.5
	差 引	△ 4,830,343	△ 741,681,523	736,851,180	99.3
合 計	収 益	1,041,002,639	1,104,133,452	△ 63,130,813	△ 5.7
	費 用	1,367,867,038	1,956,387,743	△ 588,520,705	△ 30.1
	差 引	△ 326,864,399	△ 852,254,291	525,389,892	△ 61.6

(ア) 営業収益

営業収益は 795,011,071円で前年度に比べ 5,218,038円 0.7%の減少となった。

これは、給水収益が 788,983,586円で 5,675,211円 0.7%減少し、その他営業収益が 6,027,485円で 457,173円 8.2%増加したことによるものである。

#### (イ) 営業費用

営業費用は 1,273,892,578円で、前年度に比べ 334,770,809円 35.6%の増加となった。これは、原水及び浄水費が 338,469,293円で 87,699,412円 20.6%(浄水場稼働停止による職員の給与費等の皆減と動力費及び薬品費、管理業務委託費の減少による)、配水及び給水費が 56,674,864円で 5,614,757円 9.0%、資産減耗費が 1,841,295円で 5,410,841円 74.6%それぞれ減少し、総係費が 130,240,846円で 27,791,500円 27.1%、減価償却費が746,666,280円で 405,704,319円 119.0%(用水供給に係る新規取得資産の減価償却費増加による)増加したことによるものである。

#### (ウ) 営業外収益

営業外収益は 245,991,568円で、前年度に比べ 124,046,784円 101.7%の増加となった。これは、受取利息及び配当金が 17,619円で 25,106円 58.8%、他会計補助金が 676,000円で 304,000円 31.0%、雑収益が 45,959,112円で 2,298,546円 4.8%それぞれ減少し、長期前受金戻入が 199,338,837円で 126,674,436円 174.3%増加したことによるものである。

#### (エ) 営業外費用

営業外費用は 89,144,117円で、前年度に比べ 4,480,775円 4.8%の減少となった。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 87,955,096円で 4,586,435円 5.0%減少し、雑支出が 1,189,021円で 105,660円 9.8%増加したことによるものである。

#### (オ) 特別利益

特別利益は、不使用資産の除却に係る長期前受金戻入がなかったため皆減となった。

#### (カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 918,810,739円 99.5%の減少となった。

これは、不使用資産の除却に係る資産減耗費 923,641,082円 の皆減と過年度損益修正損が 4,830,343円 増加したことによるものである。

### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資 産	26,532,727,308	26,848,868,831	△ 316,141,523	△ 1.2
負 債	14,885,591,476	14,996,836,951	△ 111,245,475	△ 0.7
資 本	11,647,135,832	11,852,031,880	△ 204,896,048	△ 1.7

(1) 資産（別表4参照）

資産合計は 26,532,727,308円 で、前年度に比べ 316,141,523円 1.2%の減少となった。これは、固定資産が 66,668,819円、流動資産が 249,472,704円それぞれ減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 25,582,900,290円 で、前年度に比べ 66,668,819円 0.3%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
有形固定資産	24,986,860,186	25,037,846,897	△ 50,986,711	△ 0.2
土地	89,713,695	89,713,695	-	-
建築物	678,458,730	696,277,817	△ 17,819,087	△ 2.6
構築物	22,507,795,136	22,388,736,047	119,059,089	0.5
機械及び装置	1,652,830,954	1,761,913,434	△ 109,082,480	△ 6.2
車両運搬具	1,815,274	2,033,074	△ 217,800	△ 10.7
工具、器具及び備品	6,362,226	5,718,366	643,860	11.3
建設仮勘定	49,884,171	93,454,464	△ 43,570,293	△ 46.6
無形固定資産	596,040,104	611,722,212	△ 15,682,108	△ 2.6
施設利用権	120,000	120,000	-	-
用水施設利用権	595,920,104	611,602,212	△ 15,682,108	△ 2.6
合計	25,582,900,290	25,649,569,109	△ 66,668,819	△ 0.3

○ 有形固定資産

土地

土地は 89,713,695円 で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 678,458,730円 で、前年度に比べ 17,819,087円 2.6%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 22,507,795,136円 で、前年度に比べ 119,059,089円 0.5%の増加となった。これは、配水設備等 708,918,369円の増加と、減価償却 589,115,926円及び除却 743,354円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 1,652,830,954円 で、前年度に比べ 109,082,480円 6.2%の減少となった。これは、量水器等 15,320,680円の増加と、減価償却 123,305,219円及び除却 1,097,941円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 1,815,274円 で、前年度に比べ 217,800円 10.7%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 6,362,226円 で、前年度に比べ 643,860円 11.3%の増加となった。これは、電話設備更新費 1,170,000円の増加と、減価償却 526,140円によるものである。

## 建設仮勘定

建設仮勘定は 49,884,171円 で、前年度に比べ 43,570,293円 46.6%の減少となった。これは、当年度の老朽管更新事業等 33,534,171円の増加と、配水管布設工事費等 77,104,464円を固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

## ○ 無形固定資産

### 施設利用権

施設利用権は 120,000円 で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

### 用水施設利用権

用水施設利用権は 595,920,104円 で、前年度に比べ 15,682,108円 2.6%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	772,641,231	94,182,501	678,458,730	12.2	9.9	2.3
構 築 物	28,660,847,673	6,153,052,537	22,507,795,136	21.5	19.9	1.6
機 械 及 び 装 置	2,073,612,163	420,781,209	1,652,830,954	20.3	15.3	5.0
車 両 運 搬 具	35,095,492	33,280,218	1,815,274	94.8	94.2	0.6
工 具、器 具 及 び 備 品	16,569,524	10,207,298	6,362,226	61.6	62.9	△ 1.3
合 計	<b>31,558,766,083</b>	<b>6,711,503,763</b>	<b>24,847,262,320</b>	<b>21.3</b>	<b>19.5</b>	<b>1.8</b>

## (イ) 流動資産

流動資産は 949,827,018円 で、前年度に比べ 249,472,704円 20.8%の減少となった。

## ○ 現金預金

現金預金は 856,241,708円 で、前年度に比べ 161,718,221円 15.9%の減少となった。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

### (出納状況)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	1,707,430,464	3,165,858,814	△ 1,458,428,350	△ 46.1
当 年 度 支 払 額	1,869,148,685	2,486,862,277	△ 617,713,592	△ 24.8
差 引 過 不 足 額	△ 161,718,221	678,996,537	△ 840,714,758	△ 123.8
前年度繰越現金預金	1,017,959,929	338,963,392	678,996,537	200.3
当年度末現金預金残高	856,241,708	1,017,959,929	△ 161,718,221	△ 15.9

### (保管状況)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現 金	159,453	105,888	53,565	50.6
預 金	856,082,255	1,017,854,041	△ 161,771,786	△ 15.9
普 通 預 金	763,615,154	909,133,748	△ 145,518,594	△ 16.0
定 期 預 金	92,467,101	108,720,293	△ 16,253,192	△ 14.9
合 計	<b>856,241,708</b>	<b>1,017,959,929</b>	<b>△ 161,718,221</b>	<b>△ 15.9</b>

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 91,501,107円で、前年度に比べ 34,906,003円 27.6%の減少となった。これは、給水収益 81,672,356円で 2,660,254円 3.2%、その他の収益 出資金 24,055,000円の皆減と他会計補助金が676,000円で 304,000円 31.0%、消費税還付金が9,132,500円で7,907,000円 46.4% 減少し、雑収益が20,251円 皆増したことによるものである。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	81,672,356	84,332,610	△ 2,660,254	△ 3.2
そ の 他 の 収 益	9,828,751	42,074,500	△ 32,245,749	△ 76.6
合 計	<b>91,501,107</b>	<b>126,407,110</b>	<b>△ 34,906,003</b>	<b>△ 27.6</b>

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 2,084,203円で、前年度に比べ 151,520円 7.8%の増加となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 14,885,591,476円で、前年度に比べ 111,245,475円 0.7%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 7,289,488,811円で、前年度に比べ 42,940,225円 0.6%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 7,227,021,710円で、前年度に比べ 37,572,225円 0.5%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 7,189,449,485円、当年度借入額が 370,500,000円及び流動負債への振替額が 332,927,775円である。

○ 引当金

引当金は 62,467,101円で、企業団プロパー職員8名分に係る退職給付引当金である。

(イ) 流動負債

流動負債は 382,889,907円で、前年度に比べ 117,859,592円 23.5%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 332,927,775円で、前年度に比べ 16,865,741円 4.8%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 349,793,516円、当年度償還額が 349,793,516円及び固定負債からの振替額が 332,927,775円である。

○ 未払金

未払金は 42,304,511円で、前年度に比べ 101,973,820円 70.7%の減少となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	42,280,691	65,046,829	△ 22,766,138	△ 35.0
その他未払金	23,820	79,231,502	△ 79,207,682	△ 100.0
合 計	<b>42,304,511</b>	<b>144,278,331</b>	<b>△ 101,973,820</b>	<b>△ 70.7</b>

営業未払金の主なものは、受水費 26,584,658円で、その他未払金の主なものは、時間外手当 17,340円である。

○ 前受金

前受金は 15,490円で、前年度に比べ 18,496円 54.4%の減少となった。当該前受金は、納入期日前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 7,590,000円で、当年度末に在籍する職員の令和5年6月支給の賞与見込額に係る引当金として計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 52,131円で、全て預り金である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 7,213,212,758円で、前年度に比べ 36,326,108円 0.5%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 7,213,212,758円で、前年度に比べ 36,326,108円 0.5%の減少となった。その内訳は、補助金 7,041,318,275円、受贈財産評価額 27,053,339円、工事負担金 132,714,422円及び建設仮勘定 12,126,722円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
補助金	8,284,256,569	1,242,938,294	7,041,318,275	15.0	13.0	2.0
受贈財産評価額	55,155,728	28,102,389	27,053,339	51.0	48.7	2.3
工事負担金	248,293,960	115,579,538	132,714,422	46.5	43.9	2.6
合計	<b>8,587,706,257</b>	<b>1,386,620,221</b>	<b>7,201,086,036</b>	<b>16.1</b>	<b>14.2</b>	<b>1.9</b>

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 11,647,135,832円 で、前年度に比べ 204,896,048円 1.7%の減少となった。

(ア) 資本金

資本金は 12,295,352,735円 で、前年度に比べ 121,968,351円 1.0%の増加となった。これは、企業債償還に係る構成団体からの負担金 121,968,351円の増加によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金 △ 648,216,903円 で、前年度に比べ 326,864,399円 101.7%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
利益剰余金	△ 648,216,903	△ 321,352,504	△ 326,864,399	△ 101.7
減債積立金	-	50,751,473	△ 50,751,473	皆減
利益積立金	-	480,150,314	△ 480,150,314	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)	△ 648,216,903	△ 852,254,291	204,037,388	△ 23.9

○ 当年度未処理欠損金

当年度未処理欠損金は 648,216,903円 で、前年度に比べ 204,037,388円 23.9%の減少となった。



## 4 むすび

- (1) 当年度の経営概況をみると、収益合計は 1,041,002,639円 で前年度に比べ 63,130,813円 5.7% 減少し、費用合計は 1,367,867,038円 で前年度に比べ 588,520,705円 30.1% 減少し、当年度純損失 326,864,399円 で、前年度に比べ 525,389,892円 61.6%の減少となり当年度末における未処理欠損金は 648,216,903円 となった。
- (2) 建設投資の概況をみると、安定した水の供給に努めるため、水道施設改良事業に 747,043,014円 を投じて配水管の布設替など、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。
- (3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（総収益対総費用）、経常収支比率（経常収益対経常費用）及び営業収支比率（営業収益対営業費用）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに給水収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道事業の運営状況を総合的に考察したところ、総収支比率は 76.1% で前年度に比べ 19.7ポイント増加しているが、用水供給に伴う新規取得資産の減価償却費等の増加により、経常収支比率は 76.4% で前年度に比べ 12.9ポイント減少及び営業収支比率は 62.4% で前年度に比べ 22.8ポイント減少しており、収益性の比率が全て 100.0% を下回っていることから、健全な企業経営が図られていないものと認められた。

令和5年度も、給水人口の減少に伴う給水収益の減少や不使用資産の除却費（特別損失）、取水塔撤去関連費など新たな費用が発生するため、総収支比率等の指標は 100.0% を下回る見込みである。令和6年度以降は、総務省から示されている繰出基準により、上水道の高料金対策に要する経費について、構成団体から補助金が繰り出されるため、黒字への転換が見込まれるが、今後の企業経営に当たっては経費削減、包括委託の拡大及び給水収益の増収（次期水道料金算定期間における水道料金水準についても検討予定。）を目指すなどの経済性を発揮し、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

## 別表 1

## 令和 4 年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	1,140,704,000	1,129,446,733	100.0	△ 11,257,267	99.0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 78,927,049)
1 営業収益	892,370,000	874,293,737	77.4	△ 18,076,263	98.0	( " 78,898,121)
1 給水収益	886,138,000	867,881,707	76.8	△ 18,256,293	97.9	( " 78,898,121)
2 受託工事収益	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
3 その他営業収益	5,232,000	6,412,030	0.6	1,180,030	122.6	
2 営業外収益	248,334,000	255,152,996	22.6	6,818,996	102.7	( " 28,928)
1 受取利息及び配当金	17,000	17,619	0.0	619	103.6	
2 他会計補助金	816,000	676,000	0.1	△ 140,000	82.8	
3 長期前受金戻入	201,527,000	199,338,837	17.6	△ 2,188,163	98.9	
4 雑収益	45,974,000	45,988,040	4.1	14,040	100.0	( " 28,928)
5 消費税及び地方消費税還付金	-	9,132,500	0.8	9,132,500	-	

## 支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	1,459,198,000	1,412,837,772	100.0	△ 46,360,228	96.8	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,193,462)
1 営業費用	1,356,015,000	1,318,534,773	93.3	△ 37,480,227	97.2	( " 44,642,195)
1 原水及び浄水費	386,546,771	372,269,769	26.4	△ 14,277,002	96.3	( " 33,800,476)
2 配水及び給水費	69,071,229	59,859,486	4.2	△ 9,211,743	86.7	( " 3,184,622)
3 受託工事費	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
4 総係費	143,673,000	137,897,943	9.8	△ 5,775,057	96.0	( " 7,657,097)
5 減価償却費	753,881,000	746,666,280	52.8	△ 7,214,720	99.0	
6 資産減耗費	1,842,000	1,841,295	0.1	△ 705	100.0	
7 その他営業費用	1,000	-	-	△ 1,000	-	
2 営業外費用	97,874,000	88,994,129	6.3	△ 8,879,871	90.9	( " 72,740)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,710,000	87,955,096	6.2	△ 754,904	99.1	
2 雑支出	1,208,000	1,039,033	0.1	△ 168,967	86.0	( " 72,740)
3 消費税及び地方消費税	7,956,000	-	-	△ 7,956,000	-	
3 特別損失	5,309,000	5,308,870	0.4	△ 130	100.0	( " 478,527)
1 特別損失	5,309,000	5,308,870	0.4	△ 130	100.0	( " 478,527)

## 別表 2

## 令和 4 年度西北事業部水道事業資本的収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	678,759,000	678,759,198	100.0	198	100.0	
1 企業債	370,500,000	370,500,000	54.6	-	100.0	
1 企業債	370,500,000	370,500,000	54.6	-	100.0	
2 国庫補助金	179,314,000	179,314,000	26.4	-	100.0	
1 国庫補助金	179,314,000	179,314,000	26.4	-	100.0	
3 出 資 金	128,945,000	128,945,198	19.0	198	100.0	
1 出 資 金	128,945,000	128,945,198	19.0	198	100.0	

## 支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,101,173,000	1,096,836,530	100.0	-	-	△ 4,336,470	99.6	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 65,204,258)
1 建設改良費	751,378,000	747,043,014	68.1	-	-	△ 4,334,986	99.4	( " 65,204,258)
1 事務費	19,119,000	17,261,334	1.6	-	-	△ 1,857,666	90.3	( " 253,258)
2 施設費	714,943,000	714,461,000	65.1	-	-	△ 482,000	99.9	( " 64,951,000)
3 営業設備費	17,216,000	15,320,680	1.4	-	-	△ 1,895,320	89.0	
4 借入利息	100,000	-	-	-	-	△ 100,000	-	
2 企業債償還金	349,795,000	349,793,516	31.9	-	-	△ 1,484	100.0	
1 企業債償還金	349,795,000	349,793,516	31.9	-	-	△ 1,484	100.0	

## 別表3

## 令和4年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

## 収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	795,011,071	76.4	800,229,109	72.5	△ 5,218,038	△ 0.7
1 給 水 収 益	788,983,586	75.8	794,658,797	72.0	△ 5,675,211	△ 0.7
2 受 託 工 事 収 益	-	-	-	-	-	-
3 そ の 他 営 業 収 益	6,027,485	0.6	5,570,312	0.5	457,173	8.2
2 営 業 外 収 益	245,991,568	23.6	121,944,784	11.0	124,046,784	101.7
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,619	0.0	42,725	0.0	△ 25,106	△ 58.8
2 他 会 計 補 助 金	676,000	0.1	980,000	0.1	△ 304,000	△ 31.0
3 長 期 前 受 金 戻 入	199,338,837	19.1	72,664,401	6.6	126,674,436	174.3
4 雑 収 益	45,959,112	4.4	48,257,658	4.3	△ 2,298,546	△ 4.8
3 特 別 利 益	-	-	181,959,559	16.5	△ 181,959,559	皆減
1 特 別 利 益	-	-	181,959,559	16.5	△ 181,959,559	皆減
収 益 合 計	1,041,002,639	100.0	1,104,133,452	100.0	△ 63,130,813	△ 5.7

## 支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	1,273,892,578	93.1	939,121,769	48.0	334,770,809	35.6
1 原 水 及 び 浄 水 費	338,469,293	24.8	426,168,705	21.8	△ 87,699,412	△ 20.6
2 配 水 及 び 給 水 費	56,674,864	4.1	62,289,621	3.2	△ 5,614,757	△ 9.0
3 受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-
4 総 係 費	130,240,846	9.5	102,449,346	5.2	27,791,500	27.1
5 減 価 償 却 費	746,666,280	54.6	340,961,961	17.4	405,704,319	119.0
6 資 産 減 耗 費	1,841,295	0.1	7,252,136	0.4	△ 5,410,841	△ 74.6
2 営 業 外 費 用	89,144,117	6.5	93,624,892	4.8	△ 4,480,775	△ 4.8
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,955,096	6.4	92,541,531	4.7	△ 4,586,435	△ 5.0
2 雑 支 出	1,189,021	0.1	1,083,361	0.1	105,660	9.8
3 特 別 損 失	4,830,343	0.4	923,641,082	47.2	△ 918,810,739	△ 99.5
1 特 別 損 失	4,830,343	0.4	923,641,082	47.2	△ 918,810,739	△ 99.5
費 用 合 計	1,367,867,038	100.0	1,956,387,743	100.0	△ 588,520,705	△ 30.1
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 326,864,399	-	△ 852,254,291	-	525,389,892	△ 61.6

別表 4

## 令和 4 年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	25,582,900,290	25,649,569,109	△ 66,668,819	△ 0.3
(1) 有 形 固 定 資 産	24,986,860,186	25,037,846,897	△ 50,986,711	△ 0.2
イ 土 地	89,713,695	89,713,695	-	-
ロ 建 物	678,458,730	696,277,817	△ 17,819,087	△ 2.6
ハ 構 築 物	22,507,795,136	22,388,736,047	119,059,089	0.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,652,830,954	1,761,913,434	△ 109,082,480	△ 6.2
ホ 車 両 運 搬 具	1,815,274	2,033,074	△ 217,800	△ 10.7
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,362,226	5,718,366	643,860	11.3
ト 建 設 仮 勘 定	49,884,171	93,454,464	△ 43,570,293	△ 46.6
(2) 無 形 固 定 資 産	596,040,104	611,722,212	△ 15,682,108	△ 2.6
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
ロ 用 水 施 設 利 用 権	595,920,104	611,602,212	△ 15,682,108	△ 2.6
2 流 動 資 産	949,827,018	1,199,299,722	△ 249,472,704	△ 20.8
(1) 現 金 預 金	856,241,708	1,017,959,929	△ 161,718,221	△ 15.9
(2) 未 収 金	91,501,107	126,407,110	△ 34,906,003	△ 27.6
(3) 貯 蔵 品	2,084,203	1,932,683	151,520	7.8
(4) 前 払 金	-	53,000,000	△ 53,000,000	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,532,727,308</b>	<b>26,848,868,831</b>	<b>△ 316,141,523</b>	<b>△ 1.2</b>
3 固 定 負 債	7,289,488,811	7,246,548,586	42,940,225	0.6
(1) 企 業 債	7,227,021,710	7,189,449,485	37,572,225	0.5
(2) 引 当 金	62,467,101	57,099,101	5,368,000	9.4
4 流 動 負 債	382,889,907	500,749,499	△ 117,859,592	△ 23.5
(1) 企 業 債	332,927,775	349,793,516	△ 16,865,741	△ 4.8
(2) 未 払 金	42,304,511	144,278,331	△ 101,973,820	△ 70.7
(3) 前 受 金	15,490	33,986	△ 18,496	△ 54.4
(4) 引 当 金	7,590,000	6,542,000	1,048,000	16.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	52,131	101,666	△ 49,535	△ 48.7
5 繰 延 収 益	7,213,212,758	7,249,538,866	△ 36,326,108	△ 0.5
(1) 長 期 前 受 金	7,213,212,758	7,249,538,866	△ 36,326,108	△ 0.5
イ 補 助 金	7,041,318,275	7,059,499,352	△ 18,181,077	△ 0.3
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	27,053,339	28,294,344	△ 1,241,005	△ 4.4
ハ 工 事 負 担 金	132,714,422	139,363,848	△ 6,649,426	△ 4.8
ニ 建 設 仮 勘 定	12,126,722	22,381,322	△ 10,254,600	△ 45.8
<b>負 債 合 計</b>	<b>14,885,591,476</b>	<b>14,996,836,951</b>	<b>△ 111,245,475</b>	<b>△ 0.7</b>
6 資 本 金	12,295,352,735	12,173,384,384	121,968,351	1.0
(1) 資 本 金	12,295,352,735	12,173,384,384	121,968,351	1.0
7 剰 余 金	△ 648,216,903	△ 321,352,504	△ 326,864,399	△ 101.7
(1) 利 益 剰 余 金	△ 648,216,903	△ 321,352,504	△ 326,864,399	△ 101.7
イ 減 債 積 立 金	-	50,751,473	△ 50,751,473	皆減
ロ 利 益 積 立 金	-	480,150,314	△ 480,150,314	皆減
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ は 欠 損 金 )	△ 648,216,903	△ 852,254,291	204,037,388	△ 23.9
<b>資 本 合 計</b>	<b>11,647,135,832</b>	<b>11,852,031,880</b>	<b>△ 204,896,048</b>	<b>△ 1.7</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>26,532,727,308</b>	<b>26,848,868,831</b>	<b>△ 316,141,523</b>	<b>△ 1.2</b>

別表 5

令和4年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	備 考	
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{12,295,352,735 \text{円} + \Delta 648,216,903 \text{円} + 7,213,212,758 \text{円}}{26,532,727,308 \text{円}} \times 100$	71.1	71.1	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{25,582,900,290 \text{円}}{7,289,488,811 \text{円} + 7,213,212,758 \text{円} + 11,647,135,832 \text{円}} \times 100$	97.8	97.3	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{949,827,018 \text{円}}{382,889,907 \text{円}} \times 100$	248.1	239.5	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,041,002,639 \text{円}}{1,367,867,038 \text{円}} \times 100$	76.1	56.4	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{795,011,071 \text{円} + 245,991,568 \text{円}}{1,273,892,578 \text{円} + 89,144,117 \text{円}} \times 100$	76.4	89.3	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{795,011,071 \text{円} + 0 \text{円}}{1,273,892,578 \text{円} + 0 \text{円}} \times 100$	62.4	85.2	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
7 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{349,793,516 \text{円}}{746,666,280 \text{円} - 199,338,837 \text{円}} \times 100$	63.9	122.9	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
8 料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{299.4 \text{円}}{441.6 \text{円}} \times 100$	67.8	82.8	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
9 供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{788,983,586 \text{円}}{2,635,411 \text{ m}^3}$	299.4	297.9	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの収益を示す。
10 給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,363,036,695 \text{円} - 199,338,837 \text{円}}{2,635,411 \text{ m}^3}$	441.6	359.9	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの収益を示す。

11	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$	$\frac{6,711,503,763 \text{ 円}}{24,986,860,186 \text{ 円} + 6,711,503,763 \text{ 円}} \times 100$	21.2	19.4	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標。
12	管路経年化比率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{25.91 \text{ km}}{469.13 \text{ km}} \times 100$	5.5	6.7	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。管路の老朽化度合いを示す。
13	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{5.30 \text{ km}}{469.13 \text{ km}} \times 100$	1.1	0.8	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。管路の更新ペースや状況を示す。
給水収益に対する比率	14	企業債償還率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{349,793,516 \text{ 円}}{788,983,586 \text{ 円}} \times 100$	44.3	41.5	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	15	企業債利息率 $\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{87,955,096 \text{ 円}}{788,983,586 \text{ 円}} \times 100$	11.1	11.6	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	16	企業債元利率 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{437,748,612 \text{ 円}}{788,983,586 \text{ 円}} \times 100$	55.5	53.2	企業債元利償還金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	17	職員給与費率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{76,288,071 \text{ 円}}{788,983,586 \text{ 円}} \times 100$	9.7	11.2	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

○未収金内訳(P26)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
給水収益	81,672,356	84,332,610	△ 2,660,254	△ 3.2	
その他の収益	9,828,751	42,074,500	△ 32,245,749	△ 76.6	
他会計補助金	676,000	980,000	△ 304,000	100.0	児童手当に係る負担金
受託工事収益	0	0	0	-	
雑収益	20,251	0	20,251	皆増	
還付消費税等中間納付	9,132,500	17,039,500	△ 7,907,000	△ 46.4	
出資金	0	24,055,000	△ 24,055,000	皆減	
国庫補助金	0	0	0	-	
未 収 金 合 計	91,501,107	126,407,110	△ 34,906,003	△ 27.6	

○未払金内訳(P27)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考(R4説明)
営業未払金	42,280,691	65,046,829	△ 22,766,138	△ 35.0	収益的支出の未払金 主なものは 受水費 26,584,658円
営業外未払金	0	0	0	-	
その他未払金	23,820	79,231,502	△ 79,207,682	△ 100.0	その他未払金の 主なものは時間外手当 17,340円
未払消費税及び地方消費税	0	0	0	-	
未 払 金 合 計	42,304,511	144,278,331	△ 101,973,820	△ 70.7	